

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

会社名 新コスモス電機株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6824 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.new-cosmos.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 重盛 徹志
 問い合わせ先 責任者役職名 経理財務部長
 氏名 前條 忠則 TEL (06) 6309 - 1502
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	14,674	(0.7)	672	(△24.9)	712	(△26.5)
17年3月期	14,568	(△7.4)	895	(△40.0)	969	(△37.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	529	(△17.0)	42	68	—	—	3.4	3.7	4.9			
17年3月期	637	(△32.7)	50	79	—	—	4.3	5.1	6.7			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 12,401,300株 17年3月期 12,548,325株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	13	00	0	00	160	30.5	1.0
17年3月期	13	00	0	00	162	25.6	1.1

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	19,365		15,567		80.4	1,258	51	
17年3月期	19,162		15,164		79.1	1,211	73	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 12,370,050株 17年3月期 12,514,950株
 ②期末自己株式数 18年3月期 190,950株 17年3月期 46,050株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	7,900	370	220	0	00	—	—
通期	16,500	920	550	—	—	14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 44円46銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			6,314,131		6,115,193	
2 受取手形	※1		862,719		1,048,599	
3 売掛金	※1		3,117,732		3,190,730	
4 有価証券			435,082		435,157	
5 製品			857,495		596,597	
6 原材料			699,468		740,796	
7 仕掛品			1,002,864		1,045,081	
8 貯蔵品			9,651		—	
9 前払費用			60,041		54,875	
10 繰延税金資産			377,386		315,442	
11 その他	※1		52,549		125,591	
貸倒引当金			△311,723		△198,989	
流動資産合計			13,477,399	70.3	13,469,074	△8,324
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,544,684		1,529,321		
減価償却累計額		△792,361	752,323	△835,414	693,906	
(2) 構築物		96,986		96,986		
減価償却累計額		△66,868	30,117	△70,205	26,781	
(3) 機械及び装置	※6	968,528		998,298		
減価償却累計額		△727,461	241,067	△777,820	220,477	
(4) 工具器具備品		1,251,184		1,361,855		
減価償却累計額		△923,935	327,248	△956,154	405,701	
(5) 土地			2,256,024		2,256,024	
(6) 建設仮勘定			408		512	
有形固定資産合計			3,607,190	18.8	3,603,404	△3,786
2 無形固定資産						
(1) 借地権			25,527		25,527	
(2) 電話加入権			5,954		5,998	
(3) ソフトウェア			27,805		303,395	
(4) その他			146,155		—	
無形固定資産合計			205,441	1.1	334,921	129,479

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,003,118		1,499,551		
(2) 関係会社株式		103,075		103,075		
(3) 出資金		210		210		
(4) 関係会社出資金		30,000		30,000		
(5) 破産・更生債権等		8,518		4,277		
(6) 長期前払費用		10,286		5,978		
(7) 金銭信託		333,505		76,130		
(8) 敷金保証金		59,297		60,990		
(9) 会員権等		86,280		86,460		
(10) 繰延税金資産		250,382		99,222		
貸倒引当金		△11,850		△7,506		
投資その他の資産合 計		1,872,823	9.8	1,958,389	10.1	85,566
固定資産合計		5,685,455	29.7	5,896,715	30.4	211,260
資産合計		19,162,855	100.0	19,365,790	100.0	202,935

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1	926,617		848,617		
2 買掛金	※1	903,592		923,687		
3 未払金	※1	518,894		499,445		
4 未払法人税等		251,098		147,307		
5 未払消費税等		—		32,512		
6 未払費用		86,724		89,565		
7 預り金		14,088		14,335		
8 賞与引当金		232,980		226,609		
9 役員賞与引当金		26,000		21,000		
10 製品保証引当金		252,176		246,534		
11 その他		33,813		5,668		
流動負債合計		3,245,985	17.0	3,055,284	15.8	△190,701
II 固定負債						
1 退職給付引当金		676,729		683,806		
2 役員退職慰労金引当金		75,384		58,857		
固定負債合計		752,113	3.9	742,663	3.8	△9,449
負債合計		3,998,099	20.9	3,797,948	19.6	△200,151
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,460,000	7.6	1,460,000	7.5	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		934,443		934,443		
資本剰余金合計		934,443	4.9	934,443	4.8	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		365,000		365,000		
2 任意積立金						
(1) 事業拡張積立金		100,000		100,000		
(2) 別途積立金		10,495,450		10,995,450		
3 当期末処分利益		1,751,924		1,618,507		
利益剰余金合計		12,712,374	66.3	13,078,957	67.6	366,583
IV その他有価証券評価差額金		130,704	0.7	372,930	1.9	242,226
V 自己株式	※4	△72,766	△0.4	△278,490	△1.4	△205,723
資本合計		15,164,755	79.1	15,567,841	80.4	403,086
負債及び資本合計		19,162,855	100.0	19,365,790	100.0	202,935

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,568,272	100.0	14,674,670	106,398	
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		852,073			857,495		
2 当期製品製造原価	※1	7,818,976			7,565,924		
3 立会調整・保守サー ビス料原価		1,761,151			1,836,623		
合計		10,432,201			10,260,042		
4 期末製品棚卸高		857,495	9,574,706	65.7	596,597	9,663,445	88,739
売上総利益			4,993,566	34.3	5,011,225	17,658	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		153,522			167,180		
2 製品保証引当金繰入 額		65,514			46,910		
3 役員報酬		187,989			169,466		
4 給与手当		1,133,237			1,151,877		
5 賞与引当金繰入額		120,101			112,574		
6 退職給付費用		142,245			123,896		
7 役員退職慰労金引当 金繰入額		14,954			12,214		
8 法定福利費		127,695			116,962		
9 旅費交通費		219,353			212,493		
10 試験研究費	※1	836,538			1,036,584		
11 支払手数料		174,019			203,150		
12 租税公課		52,735			50,324		
13 賃借料		175,114			169,603		
14 減価償却費		47,653			103,617		
15 その他	※2	647,881	4,098,556	28.2	661,787	4,338,644	240,087
営業利益			895,009	6.1	672,580	△222,428	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		198		115		
2 受取配当金	※ 3	24,772		30,386		
3 設備使用料	※ 3	24,701		—		
4 その他		27,086	76,759	12,178	42,681	0.3
V 営業外費用						
1 その他		2,580	2,580	2,449	2,449	0.0
経常利益			969,187		712,812	4.9
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		68,034	68,034	113,142	113,142	0.8
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※ 4	—		637		
2 固定資産除却損	※ 5	4,239		22,632		
3 施設利用権評価損		—		2,725		
4 役員退職慰労金		5,920	10,160	25,759	51,754	0.4
税引前当期純利益			1,027,062		774,200	5.3
法人税、住民税及び 事業税		439,400		197,380		
法人税等調整額		△49,689	389,710	47,541	244,922	1.7
当期純利益			637,351		529,277	3.6
前期繰越利益			1,114,573		1,089,230	
当期末処分利益			1,751,924		1,618,507	

(3) 利益処分案

	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)		対前年比
区分	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期未処分利益		1,751,924		1,618,507	△133,416
II 利益処分額					
1 配当金	162,694		160,810		
2 任意積立金					
(1) 事業拡張積立金	—		300,000		
(2) 別途積立金	500,000	662,694	—	460,810	△201,883
III 次期繰越利益		1,089,230		1,157,697	68,466

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="576 1021 922 1155"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	2～50年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～7年	工具器具備品	2～7年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1050 1021 1396 1155"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	構築物	10～50年	機械及び装置	4～7年	工具器具備品	2～20年
建物	2～50年																	
構築物	7～50年																	
機械及び装置	2～7年																	
工具器具備品	2～7年																	
建物	3～50年																	
構築物	10～50年																	
機械及び装置	4～7年																	
工具器具備品	2～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2月13日))に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割21,228千円を販売費及び一般管理費として会計処理しております。この結果、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	1 —————
<p>2 役員賞与の会計処理方法</p> <p>「役員賞与」は、前事業年度まで、利益処分により、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、実務対応報告第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 3月 9日))に基づき、当事業年度から発生時に費用として会計処理しております。この変更による損益への影響額は軽微です。</p>	2 —————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,041千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">51,555千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">37,814千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,700千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">275,990千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">13,950千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 951,572千円 (うち関係会社) (64,985千円)</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 39,461,000株</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 12,561,000株</td> </tr> </table> <p>※4 (自己株式の保有数) 普通株式 46,050株</p> <p>5 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産が130,704千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>7 _____</p>	受取手形	20,041千円	売掛金	51,555千円	その他(流動資産)	37,814千円	支払手形	10,700千円	買掛金	275,990千円	未払金	13,950千円	発行済株式総数	普通株式 12,561,000株	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,851千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">70,907千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">37,274千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,400千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">289,335千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,896千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 1,024,151千円 (うち関係会社) (65,450千円)</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 50,000,000株</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 12,561,000株</td> </tr> </table> <p>※4 (自己株式の保有数) 普通株式 190,950株</p> <p>5 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産が372,930千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,851千円	売掛金	70,907千円	その他(流動資産)	37,274千円	支払手形	12,400千円	買掛金	289,335千円	未払金	9,896千円	発行済株式総数	普通株式 12,561,000株	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	500,000千円
受取手形	20,041千円																																		
売掛金	51,555千円																																		
その他(流動資産)	37,814千円																																		
支払手形	10,700千円																																		
買掛金	275,990千円																																		
未払金	13,950千円																																		
発行済株式総数	普通株式 12,561,000株																																		
受取手形	36,851千円																																		
売掛金	70,907千円																																		
その他(流動資産)	37,274千円																																		
支払手形	12,400千円																																		
買掛金	289,335千円																																		
未払金	9,896千円																																		
発行済株式総数	普通株式 12,561,000株																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	500,000千円																																		
借入実行残高	一千円																																		
差引額	500,000千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 836,538千円 当期製造費用 336,999千円 <hr/> 計 1,173,538千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,036,584千円 当期製造費用 308,521千円 <hr/> 計 1,345,106千円
※2 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等48,702千円を控除しています。その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費です。	※2 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等41,984千円を控除しています。その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費です。
※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 14,360千円 設備使用料 24,701千円	※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 14,420千円
※4 _____	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 637千円
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,287千円 機械及び装置 821千円 工具器具備品 1,130千円 <hr/> 計 4,239千円	※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 13,958千円 機械及び装置 814千円 工具器具備品 7,859千円 <hr/> 計 22,632千円

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認額 253,474千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度額超過額 128,638千円</p> <p>賞与引当金否認額 119,234千円</p> <p>製品保証引当金否認額 102,383千円</p> <p>未払事業税否認額 24,146千円</p> <p>役員退職慰労金引当金否認額 30,605千円</p> <p>その他 58,621千円</p> <p>繰延税金資産合計 717,105千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ89,336千円</p> <p>繰延税金資産の純額 627,768千円</p>	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認額 277,625千円</p> <p>製品保証引当金否認額 100,092千円</p> <p>賞与引当金否認額 92,003千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度額超過額 81,686千円</p> <p>役員退職慰労金引当金否認額 23,896千円</p> <p>施設利用権評価損否認額 23,494千円</p> <p>未払事業税否認額 17,338千円</p> <p>その他 53,425千円</p> <p>繰延税金資産合計 669,563千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ254,898千円</p> <p>繰延税金資産の純額 414,664千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ0.8%</p> <p>住民税均等割 1.1%</p> <p>税額控除その他 Δ5.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ1.2%</p> <p>住民税均等割 1.4%</p> <p>税額控除その他 Δ12.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.6%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,211円73銭	1株当たり純資産額 1,258円51銭
1株当たり当期純利益金額 50円79銭	1株当たり当期純利益金額 42円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益 (千円)	637,351	529,277
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	637,351	529,277
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,548	12,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

役員の変動（平成18年6月29日付）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

社外取締役 西田 亨平 (現、岩谷産業株式会社 常務取締役)

取締役 久保 行央 (現、海外事業部 副事業部長)

(注) 新任取締役候補の西田 亨平は、社外取締役の要件を満たすこととなります。

(2) 新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 池上 久雄 (現、東京大学総長室顧問

(社)日本貿易会参与)

(注) すでに監査役として選任されております宮本 界平と新任監査役候補の池上 久雄は、社外監査役の要件を満たすこととなります。

(3) 退任予定取締役

取締役 三上 勲

(4) 退任予定監査役

社外監査役（非常勤） 西出 智幸

(5) 役員の変動

取締役 久保 行央 (現、海外事業部 副事業部長)

海外事業部長